

參考資料

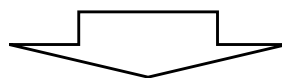
令和3年度補正予算に係る財政措置等

- 令和3年度補正予算に伴う対応として、交付税特別会計借入金について、令和2年度及び令和3年度当初予算において償還を繰り延べることにしていた8,500億円の償還を行うこととした。

◆ 補正予算において増額された地方交付税

- ・ 令和2年度国税決算に伴う地方交付税法定率分の増額：2.0兆円
- ・ 令和3年度国税収入の補正に伴う地方交付税法定率分の増額：2.3兆円

計 4.3兆円



◆ 補正予算における措置の内容

- ・ 地方公共団体に対する地方交付税の増額交付：2.0兆円
 - うち 臨時経済対策費：0.5兆円
 - うち 臨時財政対策債償還基金費：1.5兆円
- ・ **交付税特別会計借入金の償還：0.85兆円**
 - うち 令和2年度繰り延べ額：0.25兆円
 - うち 令和3年度当初予算繰り延べ額：0.6兆円
- ・ 「地域デジタル社会推進費」の財源として措置：0.2兆円
(地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用取りやめ)
- ・ 令和4年度分の地方交付税財源（翌年度への繰越金）：1.3兆円

計 4.3兆円

(参考資料) 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律の概要

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律の概要 (令和3年法律第88号)

総務省
令和3年12月

令和3年度の国の補正予算により増額された同年度分の地方交付税(4.3兆円)について、2.0兆円を同年度に交付した上で、**交付税特別会計借入金**の償還(0.85兆円)及び公庫債権金利変動準備金の活用の取りやめ(0.2兆円)を行い、1.3兆円を令和4年度分として交付すべき地方交付税に加算する。

【具体的な内容】

- 国の補正予算による地方負担の増加に伴い必要となる財源を措置するため、令和3年度に限り、「臨時経済対策費」の創設を行う。
- 令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費の財源を措置するため、令和3年度に限り、「臨時財政対策債償還基金費」の創設等を行う。
- 交付税特別会計借入金について、令和3年度の地方交付税総額を確保するために償還を繰り延べた額(0.85兆円)と同額を償還する。**
- 令和3年度の「地域デジタル社会推進費」の財源として予定していた地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金(0.2兆円)について、後年度に活用するため、今年度の活用を取りやめる。
- 令和4年度分の地方交付税の総額に1.3兆円を加算する。

【施行期日】 令和3年12月24日

(出典) 総務省「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」概要

一 令和3年度地方交付税総額算定基礎

(単位:億円、%)

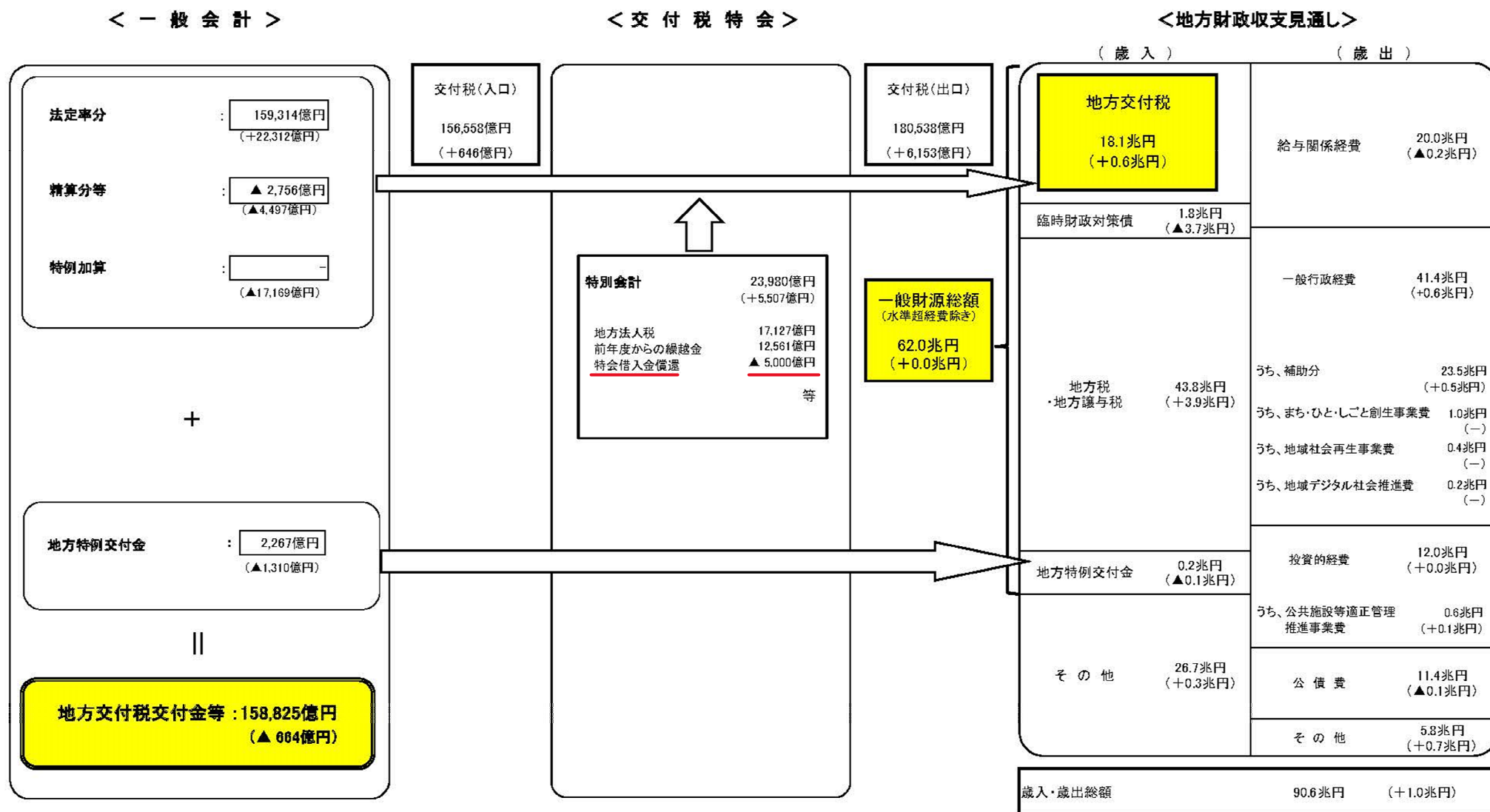
区 分	令和3年度				令和2年度			増減額		増減率		
	当初予算額	補正額	補正後		当初予算額	補正額	補正後	A-D	C-F	G/D	H/F	
	A	B	A+B	C	D	E	D+E	F	G	H	(%)	(%)
国	所得税(ア)	186,670	13,800	200,270	195,290	-10,330	184,960	-8,620	15,310	-4.4%	8.3%	
	法人税(イ)	89,970	38,900	128,970	120,650	-40,240	80,410	-30,680	48,460	-25.4%	60.3%	
	酒税(ウ)	11,760	-	11,760	12,650	-1,220	11,430	-890	330	-7.0%	2.9%	
	消費税(エ)	202,840	8,240	211,080	217,190	-24,480	192,730	-14,350	18,350	-6.6%	9.5%	
	(ア)×33.1%	61,788	4,502	66,289	64,641	-3,419	61,222	-2,853	5,068	-4.4%	8.3%	
一	(イ)×33.1%	29,780	12,876	42,656	39,935	-13,319	26,616	-10,155	16,040	-25.4%	60.3%	
	(ウ)×50%	5,880	-	5,880	6,325	-610	5,715	-445	165	-7.0%	2.9%	
	(エ)×19.5%	39,554	1,607	41,161	42,352	-4,770	37,582	-2,798	3,578	-6.6%	9.5%	
	小計	137,002	18,984	155,986	153,253	-22,118	131,135	-16,252	24,851	-10.6%	19.0%	
	令和2年度国税4税決算精算分	-	16,132	16,132	-	-	-	-	16,132	-	皆増	
会	平成20、21、28、令和元年度補正予算精算分	-3,004	-	-3,004	-2,355	-	-2,355	-650	-650	27.6%	27.6%	
	小計(法定率分等)	133,997	35,117	169,114	150,898	-22,118	128,780	-16,901	40,334	-11.2%	31.3%	
	既往法定加算等	4,746	-	4,746	5,187	-	5,187	-441	-441	-8.5%	-8.5%	
	臨時財政対策特別枠	17,169	-	17,169	-	8,651	8,651	17,169	8,518	皆増	98.5%	
	臨時財政対策債償還加算額	-	-	-	-	17,688	17,688	-	-17,688	-	皆減	
計	計(一般会計繰入れ)	155,912	35,117	191,029	156,085	4,221	160,306	-173	30,722	-0.1%	19.2%	
	地方法人税法定率分	13,232	3,905	17,037	14,564	-4,221	10,343	-1,332	6,694	-9.1%	64.7%	
	令和2年度決算精算分	-	3,840	3,840	-	-	-	-	3,840	-	皆増	
	返還金	1	-	1	4	-	4	-3	-3	-86.0%	-86.0%	
	特別会計借入金償還額	-	-8,500	-8,500	-5,000	2,500	-2,500	5,000	-6,000	皆減	240.0%	
特別	特別会計借入金利息充当分	-760	-	-760	-771	-	-771	11	11	-1.4%	-1.4%	
	特別会計剰余金の活用	1,500	-	1,500	1,000	-	1,000	500	500	50.0%	50.0%	
	地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000	-2,000	-	-	-	-	2,000	-	皆増	-	
	前年度からの繰越金	2,500	-	2,500	-	-	-	2,500	2,500	皆増	皆増	
	翌年度への繰越金	-	-12,561	-12,561	-	-2,500	-2,500	-	-10,061	-	402.4%	
地方交付税	計	174,385	19,700	194,085	165,882	-	165,882	8,503	28,203	5.1%	17.0%	
	合計	174,385	19,700	194,085	165,882	-	165,882	8,503	28,203	5.1%	17.0%	
	普通交付税	163,921	19,418	183,339	155,926	-	155,926	7,996	27,414	5.1%	17.6%	
	特別交付税	10,464	282	10,746	9,957	-	9,957	507	789	5.1%	7.9%	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ合計が一致しない箇所がある。

(出典) 総務省「第207回国会地方交付税関係参考資料(令和3年度再算定分)」

(参考資料) 令和4年度地方財政対策の概要

令和4年度地方財政対策の概要



(注) ()内は対前年度当初(猶予特例分除き)増減。計数は四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。